

三重県経済の現状と見通し<2021年2月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	厳しい状況にあるものの、一部で下げ止まりの動きがみられる 依然として厳しい状況にあるが、各種政策の効果などもあり、一部で下げ止まりの動きがみられる。	→	☁️ ☔️
家計部門	個人消費	一部で持ち直しの動きがみられるが、下押し圧力が強まっている 大型小売店販売額(全店ベース)は、3か月連続の前年比増加	↘	☁️
	住宅投資	弱い動きがみられる 住宅着工戸数は、2か月連続の前年比減少	→	☁️
	観光	下げ止まりの兆しがみられる 県内施設延べ宿泊者数は、16か月連続の前年比減少	→	☔️
	雇用・所得	下げ止まりの動きがみられる 有効求人倍率(季節調整値)は、3か月連続の前月比上昇	↗	☁️ ☔️
企業部門	企業活動	下げ止まりの動きがみられる 鉱工業生産指数は、3か月振りの前年比上昇	→	☁️ ☔️
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、4か月連続の前年比減少	→	☁️
	設備投資	一部で持ち直しつつある 非居住用建築物着工床面積は、3か月振りの前年比増加	→	☁️
海外部門	輸出	上向きつつある 四日市港通関輸出額は、2か月連続の前年比増加	↗	☁️ ☔️
公共部門	公共投資	持ち直しの動きがみられる 公共工事請負金額は、2か月連続の前年比減少	→	☁️
その他	物価	下落している 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、6か月連続の前年比下落	→	△

当面の見通し

県独自の「緊急警戒宣言」終了後は、感染者数の動向に
左右されつつ、緩やかに持ち直しに向かう見通し

県独自の「緊急警戒宣言」が終了した後は、緩やかに持ち直しに向かうと期待されるものの、ワクチンが本格普及するまでは感染者数の動向に左右される状況が続く見通し

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、→: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

☀️: 晴、☀️☁️: 晴～曇、☁️: 曇、☁️☔️: 曇～雨、☔️: 雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先

三十三総研 調査部 佐藤

電話: 059-354-7102

Mail: 33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	一部で持ち直しの動きがみられるが、下押し圧力が強まっている	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	☁

《現状》

- 個人消費は、一部で持ち直しの動きがみられるが、下押し圧力が強まっている。
- 個人消費の動向を支出者側からみると、12月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比▲21.7%と2か月連続の減少(図表1)。勤労者世帯可処分所得(津市)は同▲18.6%と4か月連続の減少(前掲図表1)。
- 個人消費の動向を販売者側からみると、12月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比+3.5%と3か月連続の増加となったほか、既存店ベースでも同+3.6%と3か月連続の増加。全店ベースを商品別にみると、衣料品(同▲8.3%)は2か月連続の減少となった一方、飲食料品(同+5.2%)が13か月連続の増加となったほか、家庭用電気機械器具(同+15.4%)も増加。
- 1月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,693台(前年比+13.6%)となり、前年比で4か月連続の増加(図表3)。車種別にみると、小型車(同▲8.5%)が3か月連続で減少した一方、普通車(同+39.0%)、軽乗用車(同+9.9%)ともに4か月連続の増加。

《見通し》

- 東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、1月の家計部門の水準は24.8と3か月連続で悪化し、2020年5月以来の低水準。ウォッチャーの声では、時短営業の影響や客足の減少に関する声が多く聞かれた。もっとも、2~3か月先の景気の先行きに対する判断DIについては、ワクチン接種開始への期待から、38.7と前月(34.6)から改善となり、家計をとりまく景況感は徐々に改善することが期待される。
- もっとも、地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである2月第1週の移動人口は前年同週比▲18%、飲食店情報閲覧数は同▲42%と、外出自粛や接触機会削減の動きが続くなか、所得環境が悪化しているほか、ワクチンの普及にも時間を要するとみられ、消費低迷が長期化する可能性。

◆12月 勤労者世帯・消費支出

- 272千円 前年比 ▲21.7% (2か月連続の減少)

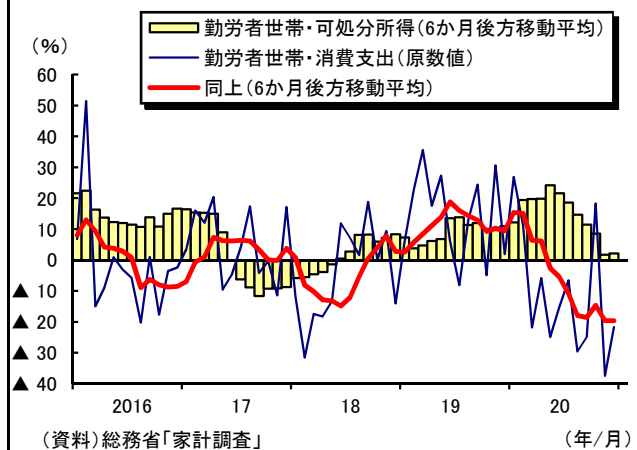
◆12月 大型小売店販売額

- 全店 前年比 +3.5% (3か月連続の増加)
- 既存店 前年比 +3.6% (3か月連続の増加)

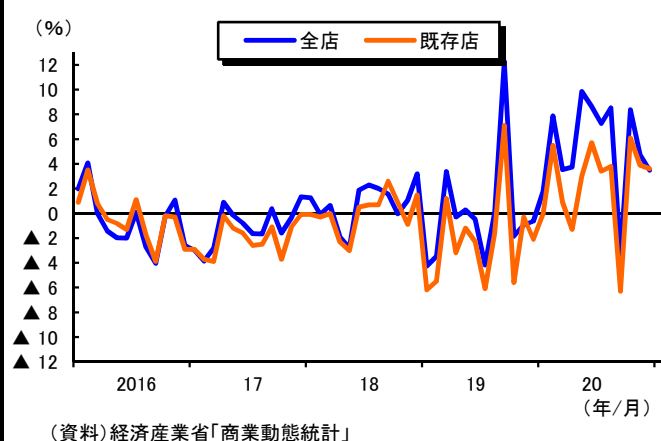
◆1月 新車乗用車販売台数<含む軽>

- 6,693台 前年比 +13.6% (4か月連続の増加)
- ・普通車 2,517台 前年比 +39.0% (4か月連続の増加)
- ・小型車 1,526台 前年比 ▲8.5% (3か月連続の減少)
- ・軽乗用車 2,650台 前年比 +9.9% (4か月連続の増加)

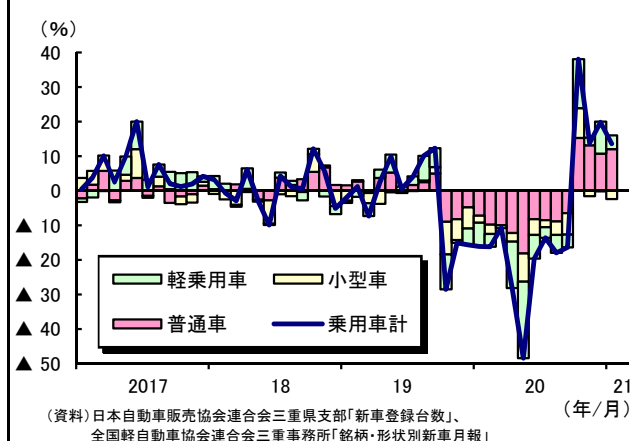
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	弱い動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁
<p>《現状》 ○住宅投資は、弱い動きがみられる。 ○12月の住宅着工戸数は、798戸（前年比▲11.3%）となり、前年比で2か月連続の減少（図表4）。利用目的別にみると、持家（同+14.3%）が2か月振りの増加となった一方、貸家（同▲29.2%）が5か月連続で減少したほか、分譲住宅（同▲35.2%）、給与住宅（同▲94.1%）もそれぞれ2か月連続、5か月振りに減少。</p> <p>《見通し》 ○2020年の住宅着工戸数は9,558戸と前年比▲5.9%減少し、2012年以来の低水準に。四日市市などで大規模な分譲マンションの着工があり分譲住宅は増加したものの、貸家や持家が大幅に減少した。先行きも雇用・所得環境の悪化に伴う住宅取得マインドの低迷や、金融機関によるアパート建築への融資姿勢の慎重化などを背景に、基本的に弱い動きで推移することが予想される。</p>			
<p>◆12月 住宅着工戸数 ○ 798戸 前年比 ▲11.3% (2か月連続の減少) ・持家 495戸 前年比 +14.3% (2か月振りの増加) ・貸家 242戸 前年比 ▲29.2% (5か月連続の減少) ・給与住宅 2戸 前年比 ▲94.1% (5か月振りの減少) ・分譲住宅 59戸 前年比 ▲35.2% (2か月連続の減少)</p>		<p>図表4 新設住宅着工戸数<前年比></p> <p>(資料) 国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>	

観光	下げ止まりの兆しがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☔
<p>《現状》 ○観光は、下げ止まりの兆しがみられる。 ○11月の三重県内施設延べ宿泊者数は、660千人泊（前年比▲9.6%）となり、前年比で16か月連続の減少（図表5）。外国人宿泊者数については1.9千人泊（同▲95.1%）となり、前年比で10か月連続の大幅減。</p> <p>《見通し》 ○津市の代表的なホテルの1つで昨年9月から臨時休業している「都シティ津」は需要回復の見通しが立たず2月末で営業を終了するほか、近鉄レジャーサービスが運営する水族館「志摩マリンランド」も3月末で営業を休止すると発表するなど、県内の観光を取り巻く環境は厳しさを増している。先行きについても「Go To トラベル」再開は不透明な状況で、当面自粛の影響が続くと予想されることから、観光客数の低迷は長期化する見通し。</p>			
<p>◆11月 県内施設延べ宿泊者数 ○ 660千人泊 前年比 ▲9.6% (16か月連続の減少) ・外国人 1.9千人泊 前年比 ▲95.1% (10か月連続の減少)</p>		<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p> <p>(資料) 国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>	

雇用・所得	下げ止まりの動きがみられる	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	⬇️⬆️

《現状》

- 雇用・所得情勢は、下げ止まりの動きがみられる。
- 12月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.08倍(前月比+0.02ポイント)と3か月連続の上昇。新規求人倍率(季節調整値)は、2.04倍(前月比+0.02ポイント)と2か月連続の上昇(図表6)。
- 12月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比▲12.4%と17か月連続の減少(図表7)。業種別にみると、製造業(同▲9.9%)では、輸送用機械(同▲32.8%)やプラスチック製品(同▲23.5%)が減少。非製造業では、その他サービス業(同▲21.1%)や医療、福祉(同▲8.9%)、運輸業、郵便業(同▲20.9%)など幅広い業種で減少。
- 11月の所定外労働時間指数は、前年比▲2.5%と14か月連続の低下。一方、名目賃金指数(同+3.0%)は5か月振りの上昇。きまって支給する給与(同▲0.4%)は4か月連続の低下となったものの、賞与などの特別に支払われた給与が大幅に増加(図表8)。

《見通し》

- 東京商工リサーチによると、2020年の県内の休廃業・解散した企業は564件と前年(532件)から増加し、過去20年間で3番目の高水準に。休廃業・解散に伴い勤務先の変更や離職を余儀なくされた従業員も1,278人と前年比+19.3%増加している。「Go To キャンペーン」の全国一斉停止や県独自の「緊急警戒宣言」による自粛要請により、飲食業などを中心に企業を取り巻く環境は一段と悪化しており、解雇や雇止めに踏み切る企業が急増する可能性がある。
- 所得についても、業績悪化に伴い賞与を中心とした特別給与の減少に加え、所定内給与への下押し圧力も強まるほか、残業時間の減少から所定外給与の下振れも続くため、当面は賃金の下落基調が続く見通し。

◆12月 求人倍率<季節調整値>

- 有効求人倍率 1.08倍
前月比 +0.02ポイント (3か月連続の上昇)
- 新規求人倍率 2.04倍
前月比 +0.02ポイント (2か月連続の上昇)

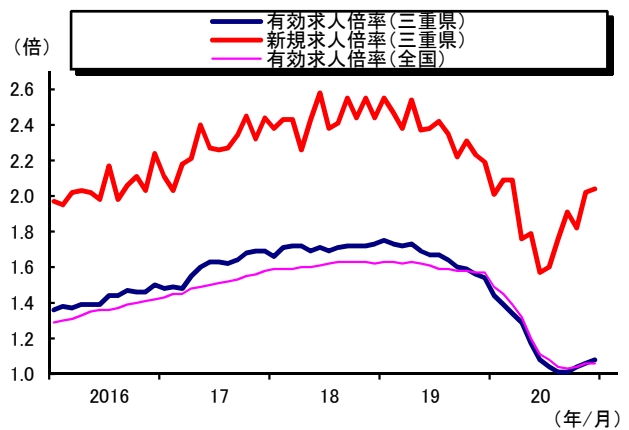
◆12月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

- 前年比 ▲12.4% (17か月連続の減少)

◆11月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

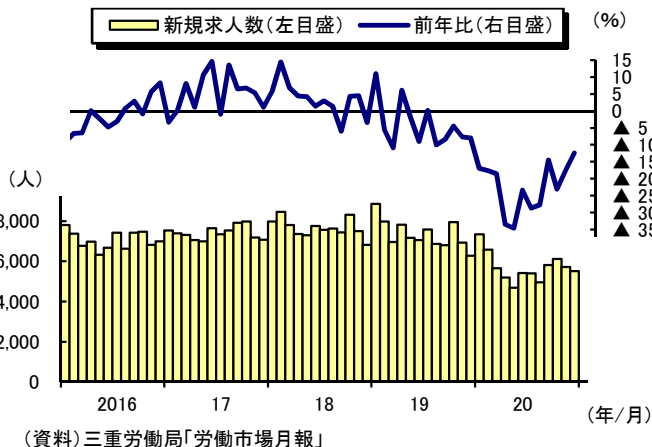
- 所定外労働時間指数
前年比 ▲2.5% (14か月連続の低下)
- 名目賃金指数
前年比 +3.0% (5か月振りの上昇)
- きまって支給する給与
前年比 ▲0.4% (4か月連続の低下)

図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



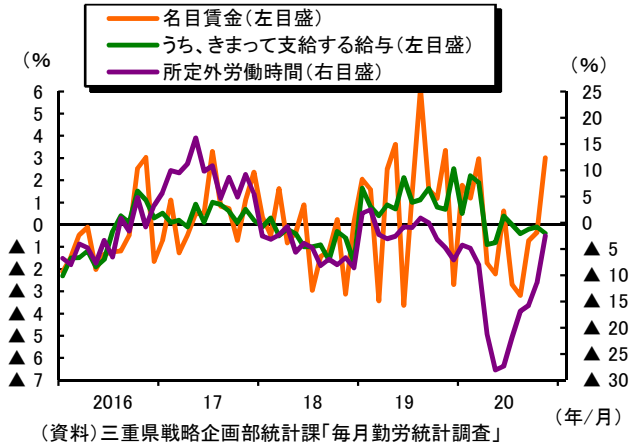
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 労働時間・賃金指数 <調査産業計、前年比>



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動	下げ止まりの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁️ 🌂
<p>《現状》</p> <p>○企業の生産活動は、下げ止まりの動きがみられる。</p> <p>○12月の鉱工業生産指数は、前年比+0.6%と3か月振りの上昇(図表9)。業種別にみると、電子部品・デバイス(同▲6.7%)が3か月連続で低下したほか、汎用・生産用・業務用機械(同▲12.8%)が17か月連続の低下となったものの、輸送機械(同+45.9%)が3か月連続で上昇。</p> <p>《見通し》</p> <p>○先行き生産は、緩やかに持ち直しに向かう見通し。</p> <p>○電子部品・デバイスは、キオクシアで生産するNANDフラッシュメモリは足元で供給余剰となっており、在庫調整に時間がかかることから当面は弱い動きで推移すると予想される。もともと、調査会社Mordor Intelligenceが1月に発表したNANDフラッシュメモリの市場予測によると、2020年に466.2億ドルと評価される市場規模が26年までに853.6億ドルに達すると予測されており、長期的には生産拡大が期待される。</p> <p>○輸送機械は、ホンダは車載向け半導体の調達難を理由に2月も鈴鹿製作所の稼働を一時停止するなど、中国を中心に販売が好調に推移するなか生産が増加基調にあったものの、力強い回復には至らない見通し。</p>			
<p>◆12月 鉱工業生産指数<2015年=100></p> <p>○ 109.4 前年比 +0.6% (3か月振りの上昇)</p> <p>・汎用・生産用・業務用機械工業 前年比 ▲12.8% (17か月連続の低下)</p> <p>・電子部品・デバイス工業 前年比 ▲6.7% (3か月連続の低下)</p> <p>・輸送機械工業 前年比 +45.9% (3か月連続の上昇)</p> <p>・化学工業 前年比 ▲1.2% (20か月連続の低下)</p>		<p>図表9 鉱工業生産指数<前年比></p> <p>(資料)三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁️
<p>《現状》</p> <p>○企業倒産は、小康状態。</p> <p>○1月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は6件(前年比▲5件)と前年比で4か月連続の減少。負債総額は665百万円(同▲1,293百万円)と前年比で3か月振りの減少(図表10)。</p> <p>《見通し》</p> <p>○金融機関において引き続き貸出先へのリスケジュールやコロナ対策のセーフティネット融資を積極的に提案していることもあり倒産発生は抑制された状況が続いているものの、愛知県と岐阜県に緊急事態宣言が再発令されたことや、県独自の緊急警戒宣言も発令されるなど、個人消費に依存する飲食・宿泊等のサービス関連業界の経営圧迫は一段と増しており、サービス関連を中心に増勢が加速することが懸念される。</p>			
<p>◆1月 企業倒産</p> <p>○ 倒産件数 6件 前年比 ▲5件 (4か月連続の減少)</p> <p>○ 負債総額 665百万円 前年比 ▲1,293百万円 (3か月振りの減少)</p>		<p>図表10 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上></p> <p>(資料)㈱東京商工リサーチ津支店</p>	

設備投資	一部で持ち直しつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁
<p>《現状》 ○企業の設備投資は、一部で持ち直しつつある。 ○12月の非居住用建築物着工床面積は、210千㎡(前年比+306.8%)と前年比で3か月振りの増加。一方、1月の貨物車登録台数(除く軽)は、341台(同▲1.2%)と前年比で4か月振りの減少(図表11)。</p> <p>《見通し》 ○県内中小企業の投資マインドは冷え込んでいるものの、道路交通網の整備が進み立地の優位性が高まるなか大企業の県内投資や県内進出が相次いでおり、設備投資は今後も一部で持ち直して推移する見通し。 ○1月28日、伊藤忠商事と伊藤忠都市開発は、ホームセンター大手のカインズ向け専用物流施設「(仮称)アイミッションズパーク桑名」の開発に着手すると発表。地上4階建て、延べ床面積約9万㎡と、同社最大規模の物流拠点となる。2022年4月に着工し、23年5月の竣工を目指す。</p>			
<p>◆12月 非居住用建築物着工床面積 ○ 210千㎡ 前年比 +306.8% (3か月振りの増加)</p> <p>◆1月 貨物車登録台数 ○ 341台 前年比 ▲1.2% (4か月振りの減少)</p>		<p>図表11 設備投資関連指標<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	上向きつつある	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	☁☔
<p>《現状》 ○輸出は、上向きつつある。 ○1月の四日市港通関輸出額は、610億円(前年比+1.8%)となり、前年比で2か月連続の増加(図表12)。品目別にみると、石油製品(同▲36.5%)の減少が続いたものの、プラスチック(同+34.1%)や乗用車(同+572.1%)、電気機械(同+37.3%)が増加。</p> <p>《見通し》 ○輸出額の約2割を占める中国について、政府主導で21年も積極的な設備投資を続ける姿勢を表明していることから、中国向けの電気機器類などの増加が見込まれるほか、同じく輸出額の約2割を占める欧州についても、厳しい経済活動の制限を完全に解いておらずあと数か月は冴えない推移が続くとみられるものの、新規感染者数の増加ペースが減少傾向にあることから、春以降回復が見込まれ、総じて緩やかに持ち直すことが期待される。</p>			
<p>◆1月 四日市港通関輸出額 ○ 610億円 前年比 +1.8% (2か月連続の増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石油製品 62億円 前年比 ▲36.5% (7か月連続の減少) ・有機化合物 41億円 前年比 ▲22.2% (11か月連続の減少) ・電気回路等の機器 61億円 前年比 +1.5% (2か月連続の増加) ・乗用車 12億円 前年比 +572.1% (11か月連続の増加) ・自動車の部分品 40億円 前年比 ▲28.4% (3か月連続の減少) ・科学光学機器 16億円 前年比 ▲17.9% (4か月連続の減少) 		<p>図表12 四日市港通関輸出額<前年比></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁
<p>《現状》 ○公共投資は、持ち直しの動きがみられる。 ○1月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲33.2%と2か月連続の減少。請負金額も同▲32.3%と2か月連続の減少(図表13)。昨年度に中部地方整備局において「令和元年度 23号北玉垣高架橋」の大型工事があった反動減の影響によるもの。</p> <p>《見通し》 ○県は2021年度当初と20年度補正の予算案に、2007年度以来の1,100億円超えの公共事業費を盛り込んだ。道路の区画線の塗り直しや防災対策に力を注ぐ方針。道路交通網整備のための大型工事も引き続き行われるとみられることから、緩やかに持ち直す見通し。</p>			
<p>◆1月 公共投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公共工事請負件数 129件 前年比 ▲33.2% (2か月連続の減少) ○ 公共工事請負金額 55億円 前年比 ▲32.3% (2か月連続の減少) 		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証(株)三重支店 (年/月)</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	下落している	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	/
<p>《現状》 ○物価は、下落している。 ○1月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比▲0.2%と6か月連続で下落したものの、下落幅は大幅に縮小(図表14)。光熱・水道(同▲7.3%)の下落幅が拡大したものの、教養娯楽(同+0.8%)や生鮮食品を除く食料(同+0.4%)がプラスに転化したほか、被服・履物(同+3.7%)なども増加。</p> <p>《見通し》 ○2月は「Go To トラベル」一時停止の継続や足元の原油価格の大幅上昇を背景に物価はプラスに転じることが予想されるものの、対面や移動を伴うサービスを中心に物価が上がりづらい状態にあるなか、「Go To トラベル」が再開されれば再び宿泊料が下落するほか、3月から始まる携帯電話大手の新料金も物価にマイナスに働き、再びマイナス圏で推移する可能性。</p>			
<p>◆1月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2015年=100></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 101.4 前年比 ▲0.2% (6か月連続の下落) ・ 食料(生鮮食品を除く) 前年比 +0.4% (4か月振りの上昇) ・ 住居 前年比 +0.6% (2か月振りの上昇) ・ 光熱・水道 前年比 ▲7.3% (3か月連続の下落) ・ 交通・通信 前年比 ▲1.7% (4か月連続の下落) ・ 教養娯楽 前年比 +0.8% (6か月振りの上昇) 		<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料) 総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>	



1. 多気町と南伊勢町がバイオマス産業都市構想に選定

○1月15日、農林水産省、内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省の7府省は、2020年度のバイオマス産業都市構想に北海島湧別町、秋田県大潟村、三重県多気町、三重県南伊勢町の4町村を選定。これまでに全国で合計94市町村が選定されており、東海では三重県津市、愛知県大府市、半田市の3市がすでに選定されている。

○バイオマス産業都市構想とは、地域の資源や特色を活用して原料生産から収集・運搬・製造・利用までの一貫システムに取り組む地方自治体を支援する関係7府省の共同プログラム。多気町は、①木質バイオマス発電、②廃熱・CO2を利用した微細藻類の培養・研究開発、③バイオガス発電・液肥化、南伊勢町は、①下水汚泥などを利用したバイオガス発電・熱利用、②廃棄食品などの固形燃料化、③耕作放棄地における資源作物の栽培、に取り組む予定。

2. 津市の工業団地「サイエンスシティ」の企業誘致が完了

○1月18日、津市が開発した市内の工業団地「中勢北部サイエンスシティ」の企業誘致について、運送業の宝輪(鈴鹿市)が最後の1区画への進出を決め、完了となった。宝輪は約20億円を投じて物流センターを建設する。これにより、同工業団地は2000年の分譲開始から21年で全区画が埋まる見通しとなった。

○中勢北部サイエンスシティは分譲区画111区画、分譲面積84haと、県下でも最大級の分譲面積を誇る公的工業団地で、伊勢自動車道芸濃インターから車で約10分に位置する。19年春の新名神高速道路の三重県区間全通で関西圏や中部圏への交通アクセスが向上し、産業拠点の役割を担う。津市が開発した工業団地は他に15か所あり、分譲はすべて完了している。同工業団地と併せて160社以上を誘致した。

3. 三重県はAI検索技術を活用した実証実験を開始

○1月27日、三重県選挙管理委員会は、市長選管や立候補者からの選挙に関する問い合わせへの対応に、NECが持つAI技術を活用する実証実験を開始。AIの検索技術を使った選挙事務の効率化に向けた取組は全国で初めて。実証実験の期間は3月31日まで。

○県選管によると、選挙期間中は立候補者や選挙対策本部などから選挙活動についての問い合わせが多く寄せられ、職員は関係する法令集や実例判例集などの膨大な書籍に照らし合わせ回答する必要があったが、NECのAI検索技術を活用すると、従来の単語検索とは異なり、質問の文章を入力することで意味を読み取って的確な法令や実例が検索可能に。職員の作業時間の短縮や負担軽減、問い合わせに対する迅速な回答が期待できる。

景気指標

三十三総研
2021/2/26

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2019年	2020年	2020年				2020年				2021年
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	9月	10月	11月	12月	
大型小売店販売額(全店)	(▲ 0.1)	(5.3)	(4.2)	(7.4)	(4.0)	(5.4)	(▲ 3.4)	(8.4)	(4.8)	(3.5)	
同(既存店)	(▲ 2.2)	(2.3)	(2.0)	(2.5)	(0.2)	(4.5)	(▲ 6.3)	(6.1)	(3.9)	(3.6)	
新車販売台数(軽を除く、台)	58,613	50,995	15,104	9,471	12,558	13,862	5,064	4,722	4,758	4,382	4,445
	(▲ 2.6)	(▲ 13.0)	(▲ 17.3)	(▲ 28.7)	(▲ 20.9)	(24.0)	(▲ 20.3)	(38.3)	(18.7)	(16.8)	(13.4)
うち乗用車販売台数(台)	51,181	44,665	13,291	8,182	10,990	12,202	4,414	4,162	4,199	3,841	4,043
	(▲ 4.0)	(▲ 12.7)	(▲ 17.1)	(▲ 29.7)	(▲ 19.7)	(24.4)	(▲ 20.4)	(39.1)	(19.3)	(16.5)	(16.2)
新車軽自動車販売台数(台)	41,008	37,392	11,162	6,568	9,882	9,780	3,850	3,399	3,391	2,990	3,332
	(▲ 0.4)	(▲ 8.8)	(▲ 9.3)	(▲ 33.5)	(▲ 8.7)	(22.4)	(▲ 8.7)	(38.2)	(8.4)	(24.3)	(8.5)
うち乗用車販売台数(台)	32,393	29,265	8,955	5,050	7,805	7,455	3,049	2,606	2,509	2,340	2,650
	(▲ 0.3)	(▲ 9.7)	(▲ 8.9)	(▲ 34.8)	(▲ 10.0)	(21.3)	(▲ 9.7)	(36.6)	(5.5)	(25.7)	(9.9)
新設住宅着工戸数(戸)	10,162	9,558	2,439	2,080	2,275	2,764	818	1,210	756	798	
	(▲ 4.3)	(▲ 5.9)	(13.4)	(▲ 24.9)	(▲ 12.4)	(4.6)	(▲ 20.7)	(49.9)	(▲ 19.2)	(▲ 11.3)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	8,796		1,477	507	1,326		450	580	660		
	(▲ 1.2)		(▲ 27.4)	(▲ 76.6)	(▲ 47.2)		(▲ 29.7)	(▲ 20.4)	(▲ 9.6)		
有効求人倍率(季調済)	1.66	1.16	1.39	1.18	1.02	1.06	1.01	1.04	1.06	1.08	
新規求人倍率(季調済)	2.40	1.87	2.06	1.70	1.75	1.96	1.91	1.82	2.02	2.04	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	88,206	68,376	19,579	15,287	16,177	17,333	5,818	6,114	5,716	5,503	
	(▲ 4.0)	(▲ 22.5)	(▲ 17.7)	(▲ 30.6)	(▲ 23.8)	(▲ 18.1)	(▲ 14.5)	(▲ 23.1)	(▲ 17.5)	(▲ 12.4)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.6)		(2.0)	(▲ 0.9)	(▲ 2.3)		(▲ 0.7)	(▲ 0.4)	(3.0)		
実質賃金指数(同)	(0.4)		(1.7)	(▲ 1.0)	(▲ 2.5)		(▲ 0.9)	(▲ 0.4)	(4.3)		
所定外労働時間(同)	(▲ 1.7)		(▲ 5.8)	(▲ 25.4)	(▲ 18.1)		(▲ 15.7)	(▲ 11.5)	(▲ 2.5)		
常用雇用指数(同)	(0.1)		(1.1)	(0.1)	(1.0)		(1.0)	(0.9)	(0.7)		
鉱工業生産指数	(▲ 4.1)	(▲ 6.2)	(▲ 6.2)	(▲ 13.2)	(▲ 4.4)	(▲ 1.3)	(2.7)	(▲ 2.8)	(▲ 1.3)	(0.3)	
	-	-	< 0.1>	<▲ 9.6>	< 6.1>	< 2.8>	<▲ 1.0>	<▲ 0.2>	< 0.4>	< 1.9>	
生産者製品在庫指数	(3.2)	(11.6)	(11.8)	(14.0)	(6.8)	(13.7)	(7.7)	(9.9)	(11.0)	(20.3)	
	-	-	< 6.0>	< 2.9>	<▲ 2.7>	< 7.1>	< 0.5>	< 0.7>	< 5.9>	< 3.5>	
企業倒産件数(件)	68	66	24	14	11	17	4	7	4	6	6
(前年同期(月)比)(件)	(1)	(▲ 2)	(12)	(▲ 7)	(▲ 1)	(▲ 6)	(1)	(▲ 2)	(▲ 2)	(▲ 2)	(▲ 5)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	622	774	121	134	216	303	88	45	47	210	
	(▲ 32.8)	(24.4)	(▲ 27.0)	(▲ 20.8)	(68.4)	(90.4)	(65.6)	(▲ 10.6)	(▲ 16.8)	(306.8)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 749,754	▲ 376,892	▲ 187,537	▲ 71,058	▲ 70,442	▲ 47,855	▲ 26,519	▲ 24,225	▲ 2,289	▲ 21,341	▲ 33,670
輸出(百万円)	907,716	772,294	210,096	156,159	186,791	219,248	67,052	67,279	75,766	76,203	67,846
	(5.7)	(▲ 14.9)	(▲ 12.1)	(▲ 27.5)	(▲ 20.5)	(0.4)	(▲ 2.5)	(▲ 11.0)	(7.5)	(5.4)	(4.3)
四日市港 輸出(百万円)	836,047	725,207	195,476	150,580	167,270	211,881	60,729	66,791	69,477	75,613	61,026
	(▲ 0.0)	(▲ 13.3)	(▲ 12.5)	(▲ 25.3)	(▲ 15.5)	(▲ 0.6)	(▲ 1.5)	(▲ 5.3)	(▲ 1.3)	(4.5)	(1.8)
輸入(百万円)	1,657,470	1,149,186	397,633	227,217	257,233	267,103	93,572	91,504	78,055	97,544	101,516
	(▲ 7.6)	(▲ 30.7)	(▲ 6.6)	(▲ 45.1)	(▲ 35.5)	(▲ 36.2)	(▲ 29.7)	(▲ 30.1)	(▲ 42.0)	(▲ 36.3)	(▲ 27.4)
公共工事請負金額(億円)	1,793	1,752	312	508	603	329	228	161	103	65	55
	(▲ 17.4)	(▲ 2.3)	(▲ 5.2)	(▲ 1.6)	(3.1)	(▲ 9.3)	(7.3)	(▲ 14.7)	(12.2)	(▲ 20.9)	(▲ 32.3)
津市消費者物価指数	(0.2)	(▲ 0.1)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(▲ 0.9)	(0.1)	(▲ 0.6)	(▲ 1.1)	(▲ 1.2)	(▲ 0.5)
同(除く生鮮)	(0.4)	(▲ 0.1)	(0.4)	(0.0)	(▲ 0.1)	(▲ 0.9)	(▲ 0.1)	(▲ 0.7)	(▲ 1.0)	(▲ 1.0)	(▲ 0.2)

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2019年	2020年	2020年				2020年				2021年
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	9月	10月	11月	12月	
大型小売店販売額(全店)	(▲ 1.1)	(▲ 2.0)	(▲ 1.0)	(▲ 5.7)	(▲ 3.0)	(1.4)	(▲ 10.7)	(6.1)	(▲ 0.7)	(▲ 0.4)	
同(既存店)	(▲ 1.1)	(▲ 3.2)	(▲ 1.9)	(▲ 8.0)	(▲ 4.3)	(1.1)	(▲ 12.0)	(5.3)	(▲ 0.9)	(▲ 0.4)	
新設住宅着工戸数(戸)	88,566	75,080	19,055	18,375	18,157	19,493	5,681	6,866	6,559	6,068	
	(▲ 0.3)	(▲ 15.2)	(▲ 8.7)	(▲ 21.3)	(▲ 17.2)	(▲ 13.0)	(▲ 21.7)	(▲ 6.8)	(▲ 20.2)	(▲ 11.1)	
有効求人倍率(季調済)	1.90	1.24	1.58	1.29	1.06	1.07	1.05	1.06	1.07	1.09	
新規求人倍率(季調済)	2.90	2.06	2.40	1.89	1.88	2.05	2.06	1.92	2.04	2.20	
鉱工業生産指数	(▲ 2.4)	(▲ 13.6)	(▲ 7.2)	(▲ 32.7)	(▲ 14.3)	(0.4)	(▲ 5.8)	(0.7)	(0.8)	(▲ 0.2)	
	-	-	<▲ 1.3>	<▲ 27.1>	< 25.0>	< 11.3>	< 7.7>	< 7.0>	<▲ 0.8>	<▲ 4.8>	
企業倒産件数(件)	762	746	201	163	210	172	54	66	60	46	44
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 71)	(▲ 16)	(29)	(▲ 21)	(9)	(▲ 33)	(▲ 10)	(▲ 11)	(▲ 2)	(▲ 20)	(▲ 37)
域内外国貿易 純輸出(億円)	79,893	71,160	18,768	8,985	18,468	24,940	7,537	9,010	7,975	7,954	5,822
輸出(億円)	168,646	141,831	38,872	25,899	34,751	42,309	13,173	14,710	13,534	14,066	12,016
	(▲ 2.0)	(▲ 15.9)	(▲ 10.3)	(▲ 39.1)	(▲ 16.3)	(2.6)	(▲ 2.9)	(2.6)	(0.3)	(4.8)	(3.5)
輸入(億円)	88,753	70,671	20,105	16,914	16,283	17,370	5,636	5,700	5,559	6,112	6,195
	(▲ 3.9)	(▲ 20.4)	(▲ 11.2)	(▲ 24.1)	(▲ 26.4)	(▲ 20.0)	(▲ 24.4)	(▲ 18.1)	(▲ 23.6)	(▲ 18.3)	(▲ 16.0)

各指標における直近の数値